

別表十四(六)

「18」欄に「換地処分等」と記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

完全支配関係がある法人の間の取引の損益の調整に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	( )
----------------------	--------	-----	-----

別表十四(六) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲受法人名	1					計
譲渡損益調整資産の種類	2					
譲渡年月日	3	・	・	・	・	
譲渡収益の額	4		円	円	円	円
譲渡原価の額	5					
調整前譲渡利益額 (4) - (5) (マイナスの場合は0)	6					
圧縮記帳等による損金算入額	7					
「14」欄 利益額						

換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例(譲渡損益調整資産に係る措置)を適用している場合  
 ① 「租税特別措置法の条項」欄: 「第65条第10項」  
 ② 「区分番号」欄: 「00582」  
 ③ 「適用額」欄: 「18」欄の「その他( )」の空欄に「換地処分等」と記載した資産の「14」欄の金額

譲渡利益額の調整	(10)のうち期首現在で損金の額に算入されていない金額(前期の(14))	12				
当期益金算入額	簡便法により計算する場合には、(21)又は(23)の金額	13				
翌期以後に益金の額に算入する金額	((8)又は(12)) - (13)	14				
譲渡損失額の調整	(10)のうち期首現在で損金の額に算入されていない金額(前期の(17))	15				
当期損金算入額	簡便法により計算する場合には、(22)又は(26)の金額	16				
翌期以後に損金の額に算入する金額	((10)又は(15)) - (16)	17				
当期に譲渡法人において生じた調整事由	譲渡・償却その他( )	18	譲渡・償却その他( )	譲渡・償却その他( )	譲渡・償却その他( )	譲渡・償却その他( )
簡便法による当期損益計算額又は場合は	償却期間の月数 [譲渡法人が適用する耐用年数] × 12	19	月	月	月	月
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	20				
	当期益金算入額 (8) × (20)/(19)	21	円	円	円	円
	当期損金算入額 (10) × (20)/(19)	22				
	支出の効果の及ぶ期間の月数	23	月	月	月	月
	当期の月数(当期が譲渡年度である場合には譲渡日から当期の末日までの月数)	24				
当期益金算入額 (8) × (24)/(23)	25	円	円	円	円	
当期損金算入額 (10) × (24)/(23)	26					